



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
東

上場会社名 株式会社前田製作所 上場取引所
コード番号 6281 URL http://www.maesei.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩入 正章
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長 (氏名) 牛澤 真一 (TEL) (026) 292-2222
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	33,791	3.8	1,505	6.4	1,485	6.0	1,146	26.4
26年3月期	32,564	28.8	1,415	118.5	1,401	121.3	906	63.4
(注) 包括利益	27年3月期		1,382百万円(46.8%)		26年3月期		942百万円(70.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	71.44	—	17.3	5.8	4.5
26年3月期	56.48	—	16.8	5.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	26,189	7,464	28.5	465.25
26年3月期	25,332	5,770	22.8	359.48

(参考) 自己資本 27年3月期 7,464百万円 26年3月期 5,770百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,946	△1,867	△266	2,983
26年3月期	2,331	△2,105	△192	2,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	112	12.4	2.1
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	112	9.8	1.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		10.7	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 2円00銭
27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	13,800	△9.0	200	△66.6	200	△66.3	150	△65.3
通期	31,500	△6.8	1,100	△26.9	1,150	△22.6	750	△34.6

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	16,100,000株	26年3月期	16,100,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	54,921株	26年3月期	47,895株
③ 期中平均株式数	27年3月期	16,048,449株	26年3月期	16,056,497株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	31,686	3.6	1,409	11.3	1,462	10.0	1,151	31.4
26年3月期	30,583	30.2	1,266	145.4	1,329	130.0	876	69.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	71.72		—					
26年3月期	54.58		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	24,529		7,395		30.1		460.91	
26年3月期	23,751		5,773		24.3		359.69	

(参考) 自己資本 27年3月期 7,395百万円 26年3月期 5,773百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、政府による経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税引き上げに伴う消費マインドの低下、円安による素原材料価格の高騰など、依然国内景気を下押しするリスク要因が潜在し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である建設業界は、民間投資が企業収益の改善を背景に持ち直しの動きがみられるものの、建設資材・労務費高騰など建設コストの上昇、人手不足の深刻化から、厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3ヶ年経営計画の二年目である当連結会計年度において、顧客志向に基づくマーケティング、サービスへの取り組みにより、ビジネスモデルの変革とコアビジネス強化を推進し、マーケットシェアの向上に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は前年同期比3.8%増加の33,791百万円余、損益につきましては、連結営業利益は前年同期比6.4%増加の1,505百万円余、連結経常利益は前年同期比6.0%増加の1,485百万円余、連結当期純利益は前年同期比26.4%増加の1,146百万円余となりました。

なお、当連結会計年度のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比1.1%増加の21,651百万円余となりました。

建設機械関連商品は、建設機械の中古車需要が伸長したことから、前年同期比0.9%増加の12,135百万円余、建設機械関連レンタルは、前年同期比0.1%増加の4,202百万円余、建設機械関連サービスは、前年同期比2.1%増加の5,312百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比9.2%増加の9,963百万円余となりました。

産業機械関連製品は、主力自社商品である「かにクレーン」の海外輸出が増加したものの、「クローラクレーン」が減少したことから、全体では前年同期比3.8%減少の4,537百万円余となりました。また、産業機械関連商品は、高所作業車の需要が伸長したことから、前年同期比116.7%増加の1,706百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、前年同期比1.9%減少の2,208百万円余となりました。また、産業機械関連その他売上は、前年同期比10.4%増加の1,510百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比3.5%増加の1,138百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比13.5%増加の1,038百万円余となりました。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが関係する建設業界は、民間設備投資においては緩やかな増加が見込まれるものの、引き続き労務需給はひっ迫し、地域別においては温度差が残ると思われれます。更には、四次排ガス規制対応機導入後の需要の陰りから新車需要の減少も見込まれることから、当社を取り巻く市場環境は不透明な状況が続くと予測されます。

このように厳しい経営環境が予想されますが、当社グループは中期3ヶ年経営計画に基づき、経営基盤の強化に努めてまいります。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高31,500百万円、連結営業利益1,100百万円、連結経常利益1,150百万円、連結当期純利益750百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ54百万円余減少し12,940百万円余となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ911百万円余増加し13,248百万円余となりました。これは主に、貸与資産等の有形固定資産が増加したことによるものであります。

これにより、総資産は、前連結会計年度末に比べ857百万円余増加し26,189百万円余となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ824百万円余減少し13,923百万円余となりました。これは主に、買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13百万円余減少し4,800百万円余となりました。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ837百万円余減少し18,724百万円余となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,694百万円余増加し7,464百万円余となりました。これは主に、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は28.5%(前連結会計年度末は22.8%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて808百万円余増加し2,983百万円余となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,946百万円余(前年同期は2,331百万円余)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,479百万円余(前年同期は1,345百万円余)、減価償却費1,766百万円余(前年同期は1,676百万円余)の計上によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,867百万円余(前年同期は△2,105百万円余)となりました。これは主に、貸与資産等有形固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△266百万円余(前年同期は△192百万円余)となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	21.1	21.4	22.6	22.8	28.5
時価ベースの自己資本比率	13.0	17.7	16.9	24.6	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	2.6	2.1	2.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.2	31.7	34.7	30.1	43.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元のため、建設投資の動向に左右されない企業体質を実現することが経営の最重要課題と考えております。配当につきましては業績に応じて行うことを基本としたうえで、配当性向と内部留保の充実による企業体質強化を勘案して決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり5円の普通配当に特別配当2円を加え、1株当たり7円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び親会社、子会社3社により構成され、建設機械等商品・部品の販売、サービス、レンタルを主な事業内容とし、更にクレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、油圧シリンダー、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

A 建設機械関連事業

当社は、建設機械等商品の販売、サービス、レンタルを行っており、これに関連する部品の販売も行っております。また、自動車の車検・整備を行っております。なお、一部については親会社の前田建設工業株式会社へレンタルを行っております。

B 産業・鉄構機械等関連事業

当社は、クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売を行っております。なお、一部については親会社の前田建設工業株式会社へ販売しております。

C 介護用品関連事業

子会社の株式会社サンネットワークマエダは介護用品卸レンタル及び販売事業を行っております。

D その他

当社は、新分野の製品企画及び販売を行っております。

子会社の株式会社フォードマエダは、フォードジャパンリミテッドの特約販売店であります。

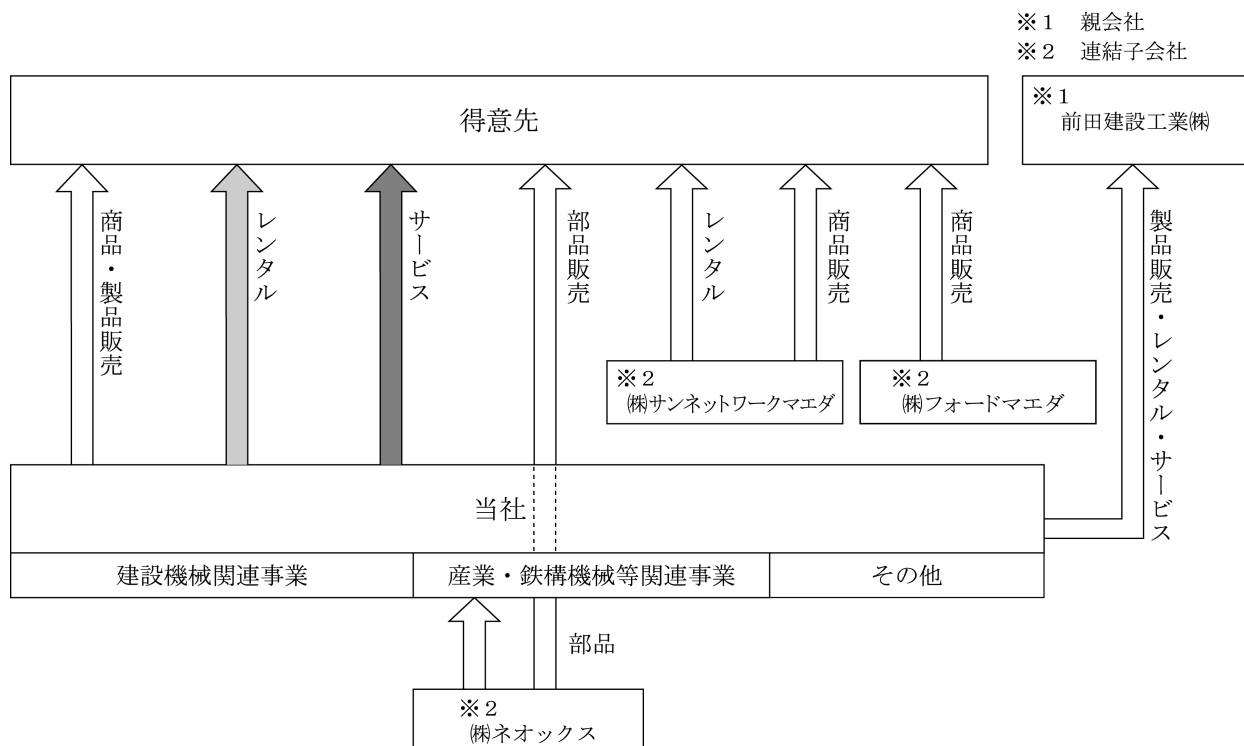
子会社の株式会社ネオックスは、クレーン製品の油圧シリンダー製造を主な事業としております。

《連結子会社》 株式会社フォードマエダ

《連結子会社》 株式会社ネオックス

《連結子会社》 株式会社サンネットワークマエダ

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『健全な事業活動を通して収益性を高め、役員・社員一丸となって企業の活力ある発展と社会への貢献を達成するため、以下に掲げる「社是」の実践を通して、広く社会から信頼される存在であり続ける』ことを経営理念としております。

〔社是〕

- 1) ステークホルダーの皆様に「誠実」さを持って接します。
- 2) 真に豊かな社会の創造を目指して常に「意欲」を持ってチャレンジします。
- 3) 優れた「技術」と質の高いサービスを提供します。

「社是」の実践を通して収益性を高め継続的に発展すること、そして社会的な信頼を獲得して自社の企業価値の向上を追求すること、環境保全や社会貢献などの活動を通じて収益を還元して社会に対する責任を果たすことが、当社が目指すものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、国内の建設関連事業以外の分野拡大を中期的な目標としており、収益性を維持しつつ成長性の確保に取り組み、建機事業以外の売上高比率40%を目指しております。また、効率化を推進することにより中期経営計画最終年度の売上高営業利益率3%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業に係る周辺事業を経営基盤としておりますが、これまでの既存事業では景気の変動による需要の増減が激しいことから、「変革と成長への挑戦」をスローガンに、成長性確保を重点に取り組みます。収益の拡大が期待できる事業に経営資源を集中することにより、投資効率や経営効率を高め「新しいビジネス領域の創出」を実現していくことが重要であると考えております。

建設機械販売・サービス事業はブランドマネジメント戦略の推進、IT情報の活用等により顧客との信頼関係を強固にし、コアユーザ獲得に取り組みます。

産業・鉄構機械等製造事業は、国内、海外のエリア別販売戦略、機鉄製品の安定受注分野の開拓、新製品の市場導入、さらには、生産体制・調達方法の再構築による製造原価低減等を強力に推進し、収益基盤の立て直しに取り組みます。

介護用品関連事業は、介護用品レンタル及び販売事業の充実を図り、マーケットシェアの確保と経営基盤づくりを推し進めます。

その他事業においては、新分野への取り組みを強化し、新しいビジネス領域の創出を図ります。

さらに、内部統制の充実とCSR戦略の展開により、全てのステークホルダーから信頼される企業づくりを推進することにより、収益力のアップ、企業価値の増大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成28年3月期における日本経済は、引き続きアベノミクスの継続、震災復興、東京オリンピックに向けた需要による民間設備投資の増加、円安、先進国の景気回復を背景とした輸出の増加などから、景況感は衰えないと見られています。しかし、当社グループが関係する建設業界は、民間設備投資においては緩やかな増加が見込まれるものの、引き続き労務需給はひっ迫し、地域別においては温度差が残ると思われまます。さらには、四次排ガス規制対応機導入後の需要の陰りから新車需要の減少も見込まれることから、当社を取り巻く市場環境は不透明な状況が続くと予測されます。

このように厳しい経営環境が予想されますが、当社グループは中期3ヵ年経営計画に基づき、以下の重点活動に取り組み、経営基盤の強化に努めてまいります。

- 1) ビジネスモデルの変革によるコアビジネスの強化
- 2) 新しいビジネス領域の創出
- 3) 人材開発活動の推進
- 4) 健全な財務体質の実現
- 5) 安全・健康・コンプライアンスの徹底

以上の活動を推進することにより、平成28年3月期経営目標の達成を期する所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、I F R S（国際財務報告基準）適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,194,948	3,003,801
受取手形及び売掛金	※3 7,436,519	※3 6,859,254
たな卸資産	※1 2,214,917	※1 2,185,854
繰延税金資産	90,179	208,235
未収入金	※4 1,006,433	※4 711,309
その他	137,207	38,768
貸倒引当金	△85,523	△66,576
流動資産合計	12,994,682	12,940,647
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	12,847,198	14,071,918
減価償却累計額	△8,389,863	△9,526,219
貸与資産(純額)	4,457,334	4,545,699
建物及び構築物	※2 7,839,305	※2 7,878,110
減価償却累計額	△5,688,394	△5,802,852
建物及び構築物(純額)	2,150,911	2,075,258
機械装置及び運搬具	1,983,947	2,049,919
減価償却累計額	△1,605,851	△1,638,309
機械装置及び運搬具(純額)	378,096	411,609
土地	※2 2,734,041	※2 2,733,307
リース資産	742,917	1,333,162
減価償却累計額	△97,332	△207,372
リース資産(純額)	645,585	1,125,790
その他	627,296	689,007
減価償却累計額	△554,558	△560,436
その他(純額)	72,737	128,570
有形固定資産合計	10,438,707	11,020,236
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	8,821	12,049
その他	260	11,954
無形固定資産合計	50,229	65,151
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,716,326	※2 1,954,059
その他	228,880	291,644
貸倒引当金	△96,642	△82,537
投資その他の資産合計	1,848,564	2,163,165
固定資産合計	12,337,502	13,248,554
資産合計	25,332,184	26,189,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,308,000	6,221,852
短期借入金	※2.5 5,278,591	※2.5 5,420,420
リース債務	97,674	183,789
未払法人税等	465,480	372,796
賞与引当金	375,040	397,350
役員賞与引当金	24,000	30,000
その他	1,199,071	1,297,581
流動負債合計	14,747,858	13,923,790
固定負債		
長期借入金	※2 648,280	※2 827,702
リース債務	571,513	998,338
繰延税金負債	357,175	307,378
退職給付に係る負債	2,401,178	1,962,240
その他	835,732	704,849
固定負債合計	4,813,880	4,800,508
負債合計	19,561,738	18,724,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	1,959,131	3,419,905
自己株式	△14,291	△16,986
株主資本合計	5,204,839	6,662,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669,044	860,679
退職給付に係る調整累計額	△103,438	△58,696
その他の包括利益累計額合計	565,605	801,983
純資産合計	5,770,445	7,464,902
負債純資産合計	25,332,184	26,189,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	32,564,847	33,791,843
売上原価	※1 26,591,685	※1 27,609,986
売上総利益	5,973,162	6,181,857
販売費及び一般管理費	※2,3 4,558,089	※2,3 4,676,717
営業利益	1,415,072	1,505,140
営業外収益		
受取利息	6,158	5,538
受取配当金	41,135	46,039
為替差益	11,266	—
不動産賃貸料	13,374	12,966
その他	31,939	38,040
営業外収益合計	103,874	102,585
営業外費用		
支払利息	77,303	68,594
為替差損	—	15,916
手形売却損	21,224	21,196
その他	19,360	16,694
営業外費用合計	117,888	122,402
経常利益	1,401,058	1,485,322
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,894	※4 —
固定資産除却損	※5 23,941	※5 5,188
減損損失	※6 1,001	※6 734
投資有価証券評価損	28,000	—
特別損失合計	55,838	5,922
税金等調整前当期純利益	1,345,220	1,479,400
法人税、住民税及び事業税	519,906	529,566
法人税等調整額	△81,583	△196,688
法人税等合計	438,322	332,878
少数株主損益調整前当期純利益	906,897	1,146,522
当期純利益	906,897	1,146,522

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	906,897	1,146,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,372	191,635
退職給付に係る調整額	—	44,742
その他の包括利益合計	※1 35,372	※1 236,377
包括利益	942,270	1,382,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	942,270	1,382,900
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,160,000	100,000	1,148,612	△11,323	4,397,288	633,671	—	633,671	5,030,959
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,160,000	100,000	1,148,612	△11,323	4,397,288	633,671		633,671	5,030,959
当期変動額									
剰余金の配当			△96,378		△96,378				△96,378
当期純利益			906,897		906,897				906,897
自己株式の取得				△2,967	△2,967				△2,967
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						35,372	△103,438	△68,065	△68,065
当期変動額合計	—	—	810,518	△2,967	807,551	35,372	△103,438	△68,065	739,485
当期末残高	3,160,000	100,000	1,959,131	△14,291	5,204,839	669,044	△103,438	565,605	5,770,445

当連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,160,000	100,000	1,959,131	△14,291	5,204,839	669,044	△103,438	565,605	5,770,445
会計方針の変更による 累積的影響額			426,616		426,616				426,616
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,160,000	100,000	2,385,747	△14,291	5,631,456	669,044	△103,438	565,605	6,197,061
当期変動額									
剰余金の配当			△112,364		△112,364				△112,364
当期純利益			1,146,522		1,146,522				1,146,522
自己株式の取得				△2,694	△2,694				△2,694
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						191,635	44,742	236,377	236,377
当期変動額合計	—	—	1,034,158	△2,694	1,031,463	191,635	44,742	236,377	1,267,841
当期末残高	3,160,000	100,000	3,419,905	△16,986	6,662,919	860,679	△58,696	801,983	7,464,902

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,345,220	1,479,400
減価償却費	1,676,544	1,766,181
減損損失	1,001	734
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,014	△33,051
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103,610	22,310
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,000	6,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△106,760	32,420
受取利息及び受取配当金	△47,293	△51,578
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,000	-
支払利息	77,303	68,594
為替差損益 (△は益)	△409	3,138
有形固定資産除却損	23,941	5,188
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,894	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,603,006	577,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	117,591	39,272
未収入金の増減額 (△は増加)	△319,318	295,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,506,832	△874,272
未払費用の増減額 (△は減少)	22,962	8,678
前受金の増減額 (△は減少)	△292,914	42,679
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,376	106,933
その他	△63,712	83,724
小計	2,490,850	3,578,744
利息及び配当金の受取額	47,293	51,578
利息の支払額	△77,060	△68,898
法人税等の支払額	△130,005	△614,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,331,077	2,946,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△2,082,902	△1,836,223
有形固定資産の売却による収入	18,000	225
無形固定資産の取得による支出	△5,536	△19,135
投資有価証券の取得による支出	△16,743	△17,261
貸付けによる支出	△16,212	△11,920
貸付金の回収による収入	20,812	15,467
その他	△23,308	961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,105,890	△1,867,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	321,459	△23,243
長期借入れによる収入	100,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△306,680	△355,506
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,967	△2,694
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△121,075	△123,679
セール・アンド・割賦バック取引による収入	247,947	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△334,446	△349,267
配当金の支払額	△96,378	△112,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,141	△266,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	409	△3,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,454	808,853
現金及び現金同等物の期首残高	2,141,493	2,174,948
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,174,948	※1 2,983,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)フォードマエダ

(株)ネオックス

(株)サンネットワークマエダ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

貸与資産

自走式作業機械及び介護用品については定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

賃貸用機械 6年

介護用品 1～8年

その他の有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
当社の取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税に計上し、5年で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が426,616千円減少し、利益剰余金が426,616千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25,908千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	862,184千円	796,292千円
仕掛品	520,693	686,850
原材料及び貯蔵品	832,039	702,711
計	2,214,917	2,185,854

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	613,645千円	571,983千円
土地	61,471	61,471
投資有価証券	1,402,468	1,579,605
計	2,077,586	2,213,061

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	4,800,000千円	4,800,000千円
一年内返済予定の長期借入金	300,000	424,992
長期借入金	575,000	639,592
計	5,675,000	5,864,584

※3 受取手形裏書譲渡高等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	50,993千円	22,517千円
手形債権流動化による譲渡高	3,269,855	2,291,687

※4 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	988,833千円	692,292千円

※5 親会社の前田建設工業㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による短期借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	98,551千円	80,308千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	975千円	1,827千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当賞与	1,571,616千円	1,689,706千円
福利厚生費	387,792	406,075
減価償却費	131,615	156,738
賃借料	224,520	242,679
貸倒引当金繰入額	16,296	△15,776
賞与引当金繰入額	271,128	280,294
退職給付費用	158,658	182,322

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	480,036千円	449,140千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	2,894千円	－千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸与資産	6,847千円	2,535千円
建物及び構築物	16,562	2,450
機械装置及び運搬具	177	18
その他	354	183
計	23,941	5,188

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、自社利用の事業資産について建設機械関連事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等関連事業においては事業毎に、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。また、子会社については、各子会社毎にグルーピングしております。

遊休資産の時価の下落に伴い、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,001千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
長野県長野市	遊休資産	土地	447
新潟県胎内市	遊休資産	土地	553
合計			1,001

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、自社利用の事業資産について建設機械関連事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等関連事業においては事業毎に、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。また、子会社については、各子会社毎にグルーピングしております。

遊休資産の時価の下落に伴い、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額734千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
長野県長野市	遊休資産	土地	179
新潟県胎内市	遊休資産	土地	554
合計			734

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,288千円	220,471千円
組替調整額	28,000	—
税効果調整前	53,289	220,471
税効果額	△17,916	△28,835
その他有価証券評価差額金	35,372	191,635
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	11,132
組替調整額	—	33,610
退職給付に係る調整額	—	44,742
その他の包括利益合計	35,372	236,377

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,911	10,984	—	47,895

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,984株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	96,378	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,364	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,895	7,026	—	54,921

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,026株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	112,364	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,315	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	2,194,948千円	3,003,801千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	2,174,948	2,983,801

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割賦購入契約に係る資産及び負債の額	238,477千円	226,833千円
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び負債の額	454,319千円	603,756千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部及び連結子会社を基礎とした商品・製品、サービス別セグメントから構成されており、「建設機械関連事業」、「産業・鉄構機械等関連事業」及び「介護用品関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

建設機械関連事業

油圧ショベル、ホイローダ、ブルドーザ、環境リサイクル機械等の商品・部品の販売及びそれらに関する商品のレンタル・サービス

産業・鉄構機械等関連事業

クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売

介護用品関連事業

介護用品卸レンタル及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建設機械関連事業」のセグメント利益が14,362千円減少し、「産業・鉄構機械等関連事業」のセグメント利益が6,435千円減少し、「その他」のセグメント損失が2,396千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,425,474	9,123,836	1,100,138	31,649,449	915,398	32,564,847	—	32,564,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,794	469,780	473	553,048	392,236	945,284	△945,284	—
計	21,508,269	9,593,616	1,100,611	32,202,497	1,307,634	33,510,132	△945,284	32,564,847
セグメント利益又は損 失(△)	1,717,543	629,171	101,888	2,448,603	△304,154	2,144,448	△729,375	1,415,072
セグメント資産	13,485,939	7,859,527	1,402,022	22,747,489	858,744	23,606,234	1,725,949	25,332,184
その他の項目								
減価償却費	1,106,187	78,108	384,157	1,568,453	32,438	1,600,892	75,652	1,676,544
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,110,121	49,641	517,233	2,676,996	49,288	2,726,284	56,448	2,782,733

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

- 2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△729,375千円には、連結消去に伴う調整額△8,900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△720,474千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額1,725,949千円には、セグメント間の債権消去△39,034千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,764,984千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,448千円は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,651,419	9,963,081	1,138,556	32,753,058	1,038,785	33,791,843	—	33,791,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217,820	399,120	58	616,999	406,041	1,023,041	△1,023,041	—
計	21,869,239	10,362,201	1,138,615	33,370,057	1,444,827	34,814,884	△1,023,041	33,791,843
セグメント利益又は 損失(△)	1,908,034	552,611	78,936	2,539,581	△255,307	2,284,273	△779,133	1,505,140
セグメント資産	13,148,315	6,716,510	1,497,381	21,362,208	925,436	22,287,644	3,901,557	26,189,202
その他の項目								
減価償却費	1,174,347	82,675	380,948	1,637,971	41,304	1,679,275	70,000	1,749,276
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,651,836	63,096	497,555	2,212,489	85,893	2,298,383	86,853	2,385,236

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△779,133千円には、連結消去に伴う調整額△35,729千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△743,403千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,901,557千円には、セグメント間の債権消去△50,522千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,952,079千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額86,853千円は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	1,001	1,001

(注) 「全社・消去」の金額は遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	734	734

(注) 「全社・消去」の金額は遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	359.48円	465.25円
1株当たり当期純利益金額	56.48円	71.44円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、26円59銭増加し、1株当たり当期純利益金額は、1円61銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	906,897	1,146,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	906,897	1,146,522
期中平均株式数(株)	16,056,497	16,048,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,919,432	2,761,381
受取手形	1,023,739	※3 1,271,805
売掛金	6,165,429	※1 5,303,327
商品及び製品	826,774	750,887
仕掛品	514,489	678,296
原材料及び貯蔵品	774,488	635,517
前払費用	25,093	26,058
繰延税金資産	75,331	195,200
未収入金	1,000,657	※5 701,332
その他	111,045	※1 11,533
貸倒引当金	△83,048	△64,370
流動資産合計	12,353,432	12,270,971
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	3,345,271	3,346,997
建物	1,825,563	※2 1,747,996
構築物	133,337	131,006
機械及び装置	282,815	309,372
車両運搬具	21,005	27,978
工具、器具及び備品	61,013	105,451
土地	2,674,625	※2 2,673,891
リース資産	645,585	1,125,790
有形固定資産合計	8,989,218	9,468,483
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	7,641	11,405
その他	245	11,939
無形固定資産合計	49,035	64,492
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715,776	※2 1,953,459
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	80	80
従業員に対する長期貸付金	16,674	13,576
関係会社長期貸付金	2,215,400	2,209,400
破産更生債権等	45,418	33,042
長期前払費用	3,509	86,124
その他	120,353	117,823
貸倒引当金	△1,807,694	△1,737,688
投資その他の資産合計	2,359,517	2,725,816
固定資産合計	11,397,771	12,258,793
資産合計	23,751,203	24,529,765

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,223,598	※1 6,150,334
短期借入金	4,800,000	※2 4,800,000
関係会社短期借入金	98,551	80,308
1年内返済予定の長期借入金	300,000	※2 424,992
リース債務	97,674	183,789
未払金	482,524	※1 419,273
未払費用	167,556	180,415
未払法人税等	439,777	355,892
未払消費税等	56,673	145,636
前受金	62,120	※1 104,800
預り金	47,537	45,995
賞与引当金	323,330	343,720
役員賞与引当金	24,000	30,000
流動負債合計	14,123,344	13,265,158
固定負債		
長期借入金	575,000	※2 639,592
リース債務	571,513	998,338
繰延税金負債	357,175	307,378
退職給付引当金	2,172,063	1,794,849
資産除去債務	13,527	13,782
その他	164,874	115,309
固定負債合計	3,854,154	3,869,250
負債合計	17,977,498	17,134,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	61,000	81,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,397,952	2,210,662
利益剰余金合計	1,858,952	3,291,662
自己株式	△14,291	△16,986
株主資本合計	5,104,660	6,534,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	669,044	860,679
評価・換算差額等合計	669,044	860,679
純資産合計	5,773,704	7,395,356
負債純資産合計	23,751,203	24,529,765

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	30,583,463	※1 31,686,020
売上原価	25,430,140	※1 26,368,542
売上総利益	5,153,322	5,317,477
販売費及び一般管理費	3,886,809	※1,2 3,908,254
営業利益	1,266,512	1,409,223
営業外収益		
受取利息	33,345	※1 32,446
受取配当金	41,108	46,012
為替差益	11,266	—
不動産賃貸料	52,387	※1 53,736
その他	29,836	35,235
営業外収益合計	167,943	167,430
営業外費用		
支払利息	42,932	※1 37,647
為替差損	—	15,916
手形売却損	21,224	21,196
減価償却費	27,874	※1 28,210
その他	12,910	11,086
営業外費用合計	104,942	114,056
経常利益	1,329,514	1,462,597
特別損失		
固定資産売却損	2,894	—
固定資産除却損	20,085	2,075
減損損失	1,001	734
投資有価証券評価損	28,000	—
特別損失合計	51,981	2,809
税引前当期純利益	1,277,532	1,459,788
法人税、住民税及び事業税	476,753	507,281
法人税等調整額	△75,508	△198,500
法人税等合計	401,244	308,780
当期純利益	876,287	1,151,007

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,160,000	100,000	100,000	51,000	150,000	878,043	1,079,043
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,160,000	100,000	100,000	51,000	150,000	878,043	1,079,043
当期変動額							
剰余金の配当				10,000		△106,378	△96,378
当期純利益						876,287	876,287
自己株式の取得							
別途積立金の積立					250,000	△250,000	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	10,000	250,000	519,909	779,909
当期末残高	3,160,000	100,000	100,000	61,000	400,000	1,397,952	1,858,952

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,323	4,327,719	633,671	633,671	4,961,390
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△11,323	4,327,719	633,671	633,671	4,961,390
当期変動額					
剰余金の配当		△96,378			△96,378
当期純利益		876,287			876,287
自己株式の取得	△2,967	△2,967			△2,967
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			35,372	35,372	35,372
当期変動額合計	△2,967	776,941	35,372	35,372	812,314
当期末残高	△14,291	5,104,660	669,044	669,044	5,773,704

当事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,160,000	100,000	100,000	61,000	400,000	1,397,952	1,858,952
会計方針の変更による 累積的影響額						394,067	394,067
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,160,000	100,000	100,000	61,000	400,000	1,792,019	2,253,019
当期変動額							
剰余金の配当				20,000		△132,364	△112,364
当期純利益						1,151,007	1,151,007
自己株式の取得							
別途積立金の積立					600,000	△600,000	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	20,000	600,000	418,643	1,038,643
当期末残高	3,160,000	100,000	100,000	81,000	1,000,000	2,210,662	3,291,662

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,291	5,104,660	669,044	669,044	5,773,704
会計方針の変更による 累積的影響額		394,067			394,067
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△14,291	5,498,728	669,044	669,044	6,167,772
当期変動額					
剰余金の配当		△112,364			△112,364
当期純利益		1,151,007			1,151,007
自己株式の取得	△2,694	△2,694			△2,694
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			191,635	191,635	191,635
当期変動額合計	△2,694	1,035,948	191,635	191,635	1,227,583
当期末残高	△16,986	6,534,676	860,679	860,679	7,395,356